

民介協「若手経営者研修会」レポート

介護報酬に依存しない新たな経営戦略を検討

「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会(民介協、佐藤優理理事長)の「若手経営者研修会」が、昨年11月21・23日の3日間、千葉県船橋市で開催された。同研修会は、次世代を担う若手経営者や経営幹部などがグループに分かれ、泊まり込みで経営戦略やマネジメントを実践形式で学ぶ内容。全国中小企業団体中央会から補助を受けて行われている研修事業で全国から32人が参加。当日の研修模様をレポートする。

研修会のテーマは「介護報酬に依存しない新たな経営戦略を模索」。マイナス改定で経営状況が厳しくなる中、若手経営者がA・Fの6グループに分かれ、班ごとに制度外事業のビジネスモデルを検討、プレゼン資料を作成し、3日目に発表という流れだ。

グループAは、①自社が事業展開する地域にどのような課題があるかを情報共有の人口が3番目に多い自治体の事業者をモデル法人として選出し、対応の優先順位が高いと考えられる地域課題を選定②選定した地域課題に対し、介護事業を展開してきた企業としての強みや蓄積した経営資源を活用したビジネスプランを検討③の方法で進められた。

グループA 「小規模多機能型十 并当屋」

グループAは、福岡県北九州市が対象都市。八幡製鉄所の民営化により、社宅がなくなり商店街の利用客が減少。購買者がスーパーなどのワンストップを重視し、商店街を利用しないなどの地域課題があり、「少子高齢化に負けない商店街との共存」を新規事業のコンセプトに据えた。

モデル法人となったコスモケアは訪問看護を提供しており、医療従事者が9人在籍。重度者対応の強みを活かして、新規事業として商店街に小規模多機能事業所を立ち上げ、そこに併当屋

を併設するモデルを発表した。

商店街の買い物客の増加が期待できる一方で、顔なじみの関係から、新規利用者を獲得などにつなげられるメリットなどを説明。材料などは商店街で調達し、将来的には併当配達サービスや移動販売などを展開することで、「少子高齢化に負けない商店街との共存」を実現できるとした。

グループB 「人材育成プログラ ム十自費サービス」

グループBの対象都市は青森県八戸市。困難事例会議で閉じこもり高齢者のことが多く出るため、「孤立した住民の問題」を地域課題に選定した。



泊まり込みで経営戦略やマネジメントを実践形式で学ぶ

モデル法人となったヒッピーケアサ
ループホーム
やサービス付
き高齢者向け
住宅なども展
開する森伸
商店街の空き
き店舗を拠点
として施設、併
せて生活支援
サービスを紹介
介事業を行う
ことで、地域
のニーズをワ
ンストップで
受け止める事

グループC 「カフェ十生活支援 サービス紹介」

グループCは、三重県伊勢市が対象都市。地域課題は高齢化率が約30%と高く、介護保険事業計画から「公営・買い物の機会を少なく」に据えた。モデル法人に選

ボートは、障がい児から高齢者までの在宅サービスを24時間365日提供しており、地域からの信頼が厚い。そこで、新規事業として保険外の生活支援サービスに取組むことで、閉じこもりの高齢者などにもアプローチできるモデルを発表した。ポイントは、15・39歳を対象にキャリアカウンセリング等を行っている「はちのへ若者サポートステーション」を連携することで、孤立した住民の就労支援も兼ねる。集まった人を初任者研修などにつなげることで人材確保策にもなるを発表した。

グループD 「人材派遣十人材育成」

グループDの対象都市は、岩手県奥州市。05時時点で13万人だった総人口は、25年には10・5万人にまで減少する予測で、特に労働生産人口が減少していく。一方で、県の調査では、前期高齢者の労働に対する意欲が高いことが分かっているが、実際に働く場が乏しい。

グループE 「就労支援十 住まいの提供」

グループEの対象都市は、福島県会津若松市。県内で生活保護の受給率が最も高く、耕作放棄の問題なども地域課題になっている。モデル法人に選ばれたのは、有料老人ホームや在宅介護サービスを提供する夢と共生の21グループ。見守り・住まい・就労支援がセ

現状では、労働意欲のある前期高齢者がシルバー人材センターや社協ボランティアに流れているのに対し、提案事業では介護事業者自らが雇用・派遣するイメージだ。新たな介護人材を確保できるだけでなく、総合事業やインフォーマルサービスの拡大が期待できるのもメリットだと説明した。

民介協若手経営者研修会 参加者アンケート結果

今回の研修で得られた成果(あてはまるもの全てに○)。(N=32)

項目	回答数	割合(%)
マネジメントに関する専門的な知識が得られた	13	41.9%
経営に関する悩みを語り合える同業の仲間を作ることができた	18	58.1%
専業経営に関する同業他社の取り組みに関する知識が得られた	25	80.6%
新しいビジネスモデルを考える際に参考となる情報が得られた	29	93.5%
介護行政の関係者や大学の教員等との人脈を構築できた	9	29.0%
民介協の理事長・理事との人脈を構築できた	5	16.1%
その他	2	6.5%
特に得るものはなかった	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答件数(N)	32	-

自法人が営む地域に対する認識・理解(N=32)

項目	回答数	割合(%)
高まった(深まった)	16	50.0%
やや高まった(深まった)	11	34.4%
「高まった(深まった)」と「やや高まった(深まった)」の合計	27	84.4%
どちらともいえない	5	15.6%
あまり高まらなかった(深まらなかった)	0	0.0%
高まらなかった(深まらなかった)	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%

介護事業者が有する経営資源に対する認識・理解(N=32)

項目	回答数	割合(%)
高まった(深まった)	15	46.9%
やや高まった(深まった)	16	50.0%
「高まった(深まった)」と「やや高まった(深まった)」の合計	31	96.9%
どちらともいえない	1	3.1%
あまり高まらなかった(深まらなかった)	0	0.0%
高まらなかった(深まらなかった)	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	32	100.0%

グループF 「コミュニティスペース 十住まいの提供」

グループFは、グループCと同様に対象都市は三重県伊勢市。高齢化率の高さに加え、認知症高齢者の増加とそれを支える支援体制の不備を地域課題に挙げた。モデル法人は、グループCと同様、森伸が選出された。

F班では、地域課題を解決する新規事業のコンセプトを「認知症高齢者とその家族を支える優しいまちづくり」に設定。具体的な事業内容として、認知症の人やその家族などが気軽に集まれる交流スペースの開設、高齢者同士で支え合えるシェアハウスの設置、神社の氏子会とのつながりを活かしたSOSネットワークの創設などを提案した。

ポイントには、耕作放棄地管理機関と連携して、生活保護受給者や都会からの移住者に対して、耕作放棄地や介護の就労先などを紹介する点。有料老人ホームや空き家をシェアする形の住まいの提供や、食事、見守りなども合わせて提供することで、新しい生活の選択肢を提案できるとした。